

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社キムラタン

【英訳名】 KIMURATAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清川 浩志

【本店の所在の場所】 神戸市中央区加納町二丁目4番10号
水木ビルディング

【電話番号】 078-806-8234 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 裕輔

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区加納町二丁目4番10号
水木ビルディング

【電話番号】 078-806-8234 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	909,477	1,102,665	4,237,950
経常損失() (千円)	151,332	311,406	609,468
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	161,350	316,310	892,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,044	316,716	898,768
純資産額 (千円)	836,407	696,205	119,722
総資産額 (千円)	3,158,351	9,001,382	2,587,238
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1.10	2.08	6.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.0	7.5	3.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

(アパレル事業)

主要関係会社の異動はありません。

(不動産事業)

当社グループは、2022年4月1日付で和泉商事有限会社の株式の100%を取得し、連結子会社としました。

(その他事業)

主要関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、当第1四半期連結累計期間において2億55百万円の営業損失及び3億16百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。加えて流動負債が流動資産を超過しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、以下の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。

1. 事業ポートフォリオの転換

当社は、2022年3月期の業績が減収、赤字拡大と一段と厳しい状況に陥っていることを踏まえ、当社アパレル事業の大幅縮小と不動産事業の拡大を柱とする事業ポートフォリオの転換を実行し、抜本的な経営再建と財務基盤の強化を果たしてまいります。

(1) アパレル事業の縮小

以下の骨子に沿って大幅な事業縮小を行い、多額の赤字解消に取り組んでまいります。

216店舗の実店舗のうち、208店舗の退店を実行する

退店・事業縮小に伴い、退店する店舗の販売員及び約40名の本社人員の整理を行う

当社の強み・ノウハウがある領域に集中し、ベビー向け、女兒向けにブランド・商品を絞り込む

縮小後はECを中心とした販売を行うとともに新たな商品提供・収益化の方法を探索する

過剰生産を排し、値引き販売を抑制し、将来に向けブランド価値の回復を図る

明確な差別化、独自の価値提供を追求することでコンパクトながら唯一無二の存在を目指す

2022年12月までに撤退・縮小を完了させ、2023年3月期の第4四半期での黒字転換並びに2024年3月期の単年度黒字化につなげてまいります。

なお、今後は、規模は大幅に縮小となるものの、創業来受け継いでまいりました独自性のある価値提供に注力し、ブランド価値の向上とともに、再起を図ってまいり所存であります。

(2) 不動産事業の拡大

当社は、新たな収益の柱の構築が不可欠であると判断し、2020年12月に、当社の主要株主である株式会社レゾンディレクション及び当社代表者である清川浩志氏が有する不動産ノウハウを背景として、不動産事業を開始しております。

当期においては、事業ポートフォリオの転換の戦略方針に基づいて、2022年4月1日付で、全国に収益物件を所有し不動産賃貸業を営む和泉商事有限会社のM&Aを実施しました。不動産事業により安定的な収益基盤を確保し、当社アパレル事業の大幅縮小による赤字解消とともに、全社的かつ抜本的に収益構造を変革し、赤字体質からの脱却と財務基盤の強化を果たしてまいります。

今後も取得物件のバリューアップ(リフォーム、リノベーション、コンバージョン等を行うことによる資産価値向上)による高収益な物件運用を行う不動産賃貸事業を柱に、事業拡大を目指していく方針であります。

2. 財務体質の改善

(1) キャッシュ・フローの黒字化

アパレル事業においては、208店舗の退店計画に沿ったセールの実施やEC販路を活用した現有在庫の消化、キャッシュ・フローの確保に努めるとともに、今後については、過剰生産の排除、仕入の適正化等、キャッシュ・フロー経営に徹し、財務体質の改善を図ってまいります。

さらに、前記の事業ポートフォリオの転換により、不動産事業による安定収益を見込んでおり、アパレル事業の体質改善と併せ、継続的にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上する状況から脱し、黒字化を実現させてまいります。

(2) 運転資金確保

当社グループはこれまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も、必要な運転資金について取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

さらに、当社が2021年10月8日開催の取締役会決議に基づき発行した第16回新株予約権について、2022年6月29日付で44,000個が権利行使され、83百万円の資金を調達しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い、社会経済活動が正常化に向かいつつありましたが、一方で、不安定な国際情勢や原材料・エネルギー価格の高騰を背景に、資源関連を中心に幅広い品目で消費者物価が上昇しており、国内経済の先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、当2023年3月期を抜本的な構造改革の年として、2022年2月14日公表の「事業ポートフォリオの転換に関するお知らせ」に記載のとおり、当社アパレル事業の大幅縮小による多額の赤字の解消と、不動産事業の拡大による安定的な収益基盤の確保を柱とする全社的な事業構造改革に取り組んでまいりました。

アパレル事業の縮小につきましては、2022年12月までに全国に展開する208店舗の閉鎖を計画し、当第1四半期において全ての出店先との協議を終え、2022年5月より店舗の閉鎖を実施してまいりました。同時に閉店プロジェクトを立ち上げ、閉店セール及びEC販路を活用した在庫の徹底消化とキャッシュ・フローの最大化に取り組んでまいりました。

また、本社人員体制のスリム化につきましては、事業縮小によるブランドの絞り込み、業務範囲の見直し等を推し進め、当第1四半期末までに2022年2月時点の人員数に対し約40%のスリム化を図ってまいりました。

一方、不動産事業の拡大につきましては、2022年2月14日及び同年4月1日に公表いたしましたとおり、4月1日付で全国に約70の収益物件を所有する和泉商事有限公司（以下、「和泉商事」といいます）の株式取得が完了し、子会社化いたしました。

当第1四半期の売上高は、前年同期比21.2%の11億2百万円となりました。和泉商事の子会社化による不動産事業の拡大が主要因ですが、アパレル事業においても店舗販売が堅調な推移となりました。

売上総利益率は、アパレル事業においては、円安の進行によるコスト増と在庫の徹底消化のための閉店セールによる値引き販売の増加により6.3ポイント悪化し、全社の売上総利益率は5.7ポイント減の43.1%となったものの、売上総利益額は増収により前年同期比6.9%増の4億74百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、ブランドの絞り込みや店舗の閉店など、事業の縮小による人件費の減少と、物流内製化による外部物流費等の圧縮により、アパレル事業の経費は減少しましたが、不動産事業の拡大に伴う経費が純増したこと、不動産事業のM&Aに伴う一時費用として株式取得関連費用1億49百万円を計上したことから、前年同期比23.5%増の7億30百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期の営業損失は上記一時費用の計上もあり2億55百万円（前年同期は営業損失1億47百万円）となりました。経常損失は、急激な円安の進行による為替差損26百万円を計上したこと等により3億11百万円（前年同期は経常損失1億51百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億16百万円（前年同期は四半期純損失1億61百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称および区分を変更しており、以下の前第1四半期連結累計期間との比較は、変更後の区分及び利益又は損失の算定方法に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

アパレル事業

当四半期における既存店ベースの売上高は、前年同期比16.1%増となりました。行動制限が緩和され新型コロナウイルス感染症の影響が低減したことに加え、気温の上昇で春夏商品の販売が好調であったことにより堅調な推移となりました。また、当第1四半期において、20店舗の店舗閉鎖を実施しましたが、閉店セールにおいては、値ごろ感を訴求した売場展開、販売動向に合わせた売価変更等を行った結果、前年同期の倍以上の販売推移となり、在庫の徹底消化を推し進めてまいりました。

店舗数については、当四半期において、インショップ20店舗の閉鎖を実施し、当四半期末の店舗数は196店舗となりました。

以上の結果、店舗業態の売上高は、前年同期比15.1%増の5億57百万円となりました。

ネット通販につきましては、前期に自社物流センター開設に伴う倉庫移転前の在庫一掃セールを実施しましたが、当四半期においては価格訴求型の販売促進の抑制、送料無料キャンペーン休止を行ったことなどの影響があり、売上高は、前年同期比22.6%減の1億15百万円となりました。

卸業態については、大手量販専門店との取り組みが進行しましたが、夏物販売については前期末までに前倒し納品が進んだ影響により、当四半期の売上高は前年同期比9.6%減の2億9百万円となりました。

以上のとおり、当第1四半期におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比2.0%増の8億81百万円となりました。セグメント利益については、店舗閉鎖の本格的な開始は第2四半期以降となることや在庫徹底消化に向けた値引き販売増の影響もあり1億21百万円の損失（前期はセグメント損失1億42百万円）となりました。

不動産事業

前掲のとおり、当第1四半期の期首において和泉商事の子会社化と不動産部門の設置、運営・管理体制の整備を行い、不動産事業を本格的に開始いたしました。

当四半期においては、既存物件の価値向上による収益力の最大化を目指して、物件ごとに異なる顧客ニーズへの対応力強化による稼働率の向上と、徹底した効率化による管理コストの最小化を課題に掲げ、物件ごとの詳細な現状の分析や戦略立案に取り組んでまいりました。

以上の結果、当四半期の不動産事業の売上高は、1億99百万円となりセグメント利益は59百万円となりました。

その他事業

保育園事業においては、当期は事業収益の改善を課題とし、第1四半期は園児数が減少する傾向にあることから、特徴ある保育園運営を継続しながら園児の募集にも注力し、充足率の向上を目指してまいりました。

ウェアラブルIoT事業においては、引き続き導入園の拡大に向けて保育博への出展等の営業強化に注力するとともに、午睡中の見守りに特化した「おひるねバンド」型の新製品“cocolin lite”の開発に取り組んでまいりました。“cocolin lite”では、午睡中の姿勢の変化の誤検知が限りなくゼロであるウェアラブルならではの長をそのままに、リスクの高い午睡時の体動変化の検知に特化することで、着脱が容易であるメリットを付加することにより、幅広く保育施設のニーズに対応しながら導入園の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当四半期におけるその他事業の売上高は、前年同期比25.5%減の21百万円となり、セグメント利益は20百万円の損失となりました。

以上のとおり、当第1四半期においては、M&Aの一時費用により営業損失が前期に比べ拡大しましたが、アパレル事業においては、事業の縮小計画に沿った店舗閉鎖と本社スリム化の実行により、小幅ながら赤字幅の縮小を達成しており、不動産事業では四半期を通じて一定の稼働率を維持していることから、年度を通じた利益貢献が見込まれる状況にあります。

今後も事業構造の改革を推進し、業績改善、黒字化に向け、一層の努力を重ねてまいります。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、64億14百万円増加し90億1百万円となりました。期首に和泉商事の株式取得を行い子会社化したことに伴い、和泉商事が所有する収益不動産及びのれんが増加したことが主要因であり、有形固定資産の増加57億35百万円、無形固定資産の増加12億94百万円が主な内訳であります。

主な減少は、現金及び預金2億67百万円、受取手形及び売掛金2億32百万円、商品及び製品1億34百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比べ、58億37百万円増加し83億5百万円となりました。総資産と同様に和泉商事の子会社化により借入金が56億56百万円増加したことが主要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、5億76百万円増加し6億96百万円となりました。主な増加要因は、2022年6月3日開催の取締役会決議に基づく新株式の発行（DES）による資本金及び資本剰余金の増加8億9百万円と、2022年6月29日付第16回新株予約権の権利行使（44,000個）による資本金及び資本剰余金増加85百万円であり、主な減少要因は親会社株主に帰属する四半期純損失3億16百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の3.8%から7.5%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループはアパレル事業の縮小を実行しており、本社人員のスリム化と店舗の閉店を順次行っております。これに伴い、アパレル事業の従業員数は26名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社はアパレル事業の縮小を実行しており、本社人員のスリム化を行っております。これに伴い、アパレル事業の従業員数は、8名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、当社の抜本的な経営再建のために、アパレル事業を大幅に縮小し、多額の赤字を解消するとともに、不動産事業を第2の柱の事業として拡大を図ることを目的として、和泉商事有限会社の全株式を取得をすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2022年4月1日付でその全株式の取得を完了しております。

詳細につきましては、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）をご参照下さい。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,660,410	188,660,410	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式は100株でありま す。
計	188,660,410	188,660,410		

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

第16回新株予約権

	第1四半期会計期間 (2022年4月1日から2022年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	44,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	4,400,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	19.0
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	9
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	49,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	4,900,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	18.9
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	83

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月20日 (注)1	36,800	184,260	404,800	2,607,900	404,800	1,925,982
2022年6月29日 (注)2	4,400	188,660	42,548	2,650,448	42,548	1,968,530

(注)1 有償第三者割当

発行価格 22円

資本組入額 404,800,000円

割当先 清川浩志

2 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,424,300	1,474,243	
単元未満株式	普通株式 27,410		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	147,460,410		
総株主の議決権		1,474,243	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が105,500株(議決権1,055個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区加納町二丁目 4番10号水木ビルディング	8,700		8,700	0.01
計		8,700		8,700	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人Ks Lab.による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,099	337,832
受取手形及び売掛金	517,111	284,240
電子記録債権	6,221	6,415
商品及び製品	1,217,088	1,082,303
原材料及び貯蔵品	32,324	30,390
その他	86,127	89,952
貸倒引当金	1,858	4,096
流動資産合計	2,462,113	1,827,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,263	3,698,093
土地	-	2,040,095
その他(純額)	11,481	10,137
有形固定資産合計	12,745	5,748,326
無形固定資産		
のれん	-	1,295,442
その他	9,890	9,338
無形固定資産合計	9,890	1,304,780
投資その他の資産		
破産更生債権等	9,191	9,053
その他	107,145	125,893
貸倒引当金	13,847	13,709
投資その他の資産合計	102,489	121,237
固定資産合計	125,125	7,174,344
資産合計	2,587,238	9,001,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,654	226,062
短期借入金	630,000	1,170,400
1年内返済予定の長期借入金	350,180	719,335
未払法人税等	13,356	209,343
契約負債	4,900	4,700
賞与引当金	12,728	18,217
事業構造改革引当金	199,119	195,979
その他	374,053	436,493
流動負債合計	1,948,993	2,980,532
固定負債		
長期借入金	514,817	5,262,116
資産除去債務	425	425
その他	3,279	62,102
固定負債合計	518,523	5,324,645
負債合計	2,467,516	8,305,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,100	2,650,448
資本剰余金	1,521,182	1,968,530
利益剰余金	3,634,280	3,950,591
自己株式	4,238	4,238
株主資本合計	85,763	664,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	894
繰延ヘッジ損益	1,166	444
為替換算調整勘定	11,847	12,834
その他の包括利益累計額合計	12,789	12,383
新株予約権	21,169	19,673
純資産合計	119,722	696,205
負債純資産合計	2,587,238	9,001,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	909,477	1,102,665
売上原価	465,326	627,783
売上総利益	444,150	474,881
販売費及び一般管理費	591,366	730,579
営業損失()	147,215	255,698
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	45	342
為替差益	151	-
助成金収入	¹ 975	¹ 1,483
受取保険金	-	16,752
その他	1,905	2,763
営業外収益合計	3,090	21,348
営業外費用		
支払利息	5,221	36,810
為替差損	-	26,611
その他	1,985	13,633
営業外費用合計	7,206	77,055
経常損失()	151,332	311,406
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	160
物流移転費用	² 9,127	-
特別損失合計	9,127	160
税金等調整前四半期純損失()	160,459	311,566
法人税等	891	4,744
四半期純損失()	161,350	316,310
親会社株主に帰属する四半期純損失()	161,350	316,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	161,350	316,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	670
繰延ヘッジ損益	5,020	721
為替換算調整勘定	905	986
その他の包括利益合計	4,693	406
四半期包括利益	166,044	316,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,044	316,716

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループでは、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、当第1四半期連結累計期間において2億55百万円の営業損失及び3億16百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。加えて流動負債が流動資産を超過しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、以下の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。

1. 事業ポートフォリオの転換

当社は、2022年3月期の業績が減収、赤字拡大と一段と厳しい状況に陥っていることを踏まえ、当社アパレル事業の大幅縮小と不動産事業の拡大を柱とする事業ポートフォリオの転換を実行し、抜本的な経営再建と財務基盤の強化を果たしてまいります。

(1) アパレル事業の縮小

以下の骨子に沿って大幅な事業縮小を行い、多額の赤字解消に取り組んでまいります。

216店舗の実店舗のうち、208店舗の退店を実行する

退店・事業縮小に伴い、退店する店舗の販売員及び約40名の本社人員の整理を行う

当社の強み・ノウハウがある領域に集中し、ベビー向け、女兒向けにブランド・商品を絞り込む

縮小後はECを中心とした販売を行うとともに新たな商品提供・収益化の方法を探求する

過剰生産を排し、値引き販売を抑制し、将来に向けブランド価値の回復を図る

明確な差別化、独自の価値提供を追求することでコンパクトながら唯一無二の存在を目指す

2022年12月までに撤退・縮小を完了させ、2023年3月期の第4四半期での黒字転換並びに2024年3月期の単年度黒字化につなげてまいります。

なお、今後は、規模は大幅に縮小となるものの、創業来受け継いでまいりました独自性のある価値提供に注力し、ブランド価値の向上とともに、再起を図ってまいり所存であります。

(2) 不動産事業の拡大

当社は、新たな収益の柱の構築が不可欠であると判断し、2020年12月に、当社の主要株主である株式会社レゾンディレクション及び当社代表者である清川浩志氏が有する不動産ノウハウを背景として、不動産事業を開始しております。

当期においては、事業ポートフォリオの転換の戦略方針に基づいて、2022年4月1日付で、全国に収益物件を確保し不動産賃貸業を営む和泉商事有限会社のM&Aを実施しました。不動産事業により安定的な収益基盤を確保し、当社アパレル事業の大幅縮小による赤字解消とともに、全社的かつ抜本的に収益構造を変革し、赤字体質からの脱却と財務基盤の強化を果たしてまいります。

今後も取得物件のバリューアップ(リフォーム、リノベーション、コンバージョン等を行うことによる資産価値向上)による高収益な物件運用を行う不動産賃貸事業を柱に、事業拡大を目指していく方針であります。

2. 財務体質の改善

(1) キャッシュ・フローの黒字化

アパレル事業においては、208店舗の退店計画に沿ったセールの実施やEC販路を活用した現有在庫の消化、キャッシュ・フローの確保に努めるとともに、今後については、過剰生産の排除、仕入の適正化等、キャッシュ・フロー経営に徹し、財務体質の改善を図ってまいります。

さらに、前記の事業ポートフォリオの転換により、不動産事業による安定収益を見込んでおり、アパレル事業の体質改善と併せ、継続的にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上する状況から脱し、黒字化を実現させてまいります。

(2) 運転資金確保

当社グループはこれまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も、必要な運転資金について取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

さらに、当社が2021年10月8日開催の取締役会決議に基づき発行した第16回新株予約権について、2022年6月29日付で44,000個が権利行使され、83百万円の資金を調達しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、和泉商事有限会社の全株式を2022年4月1日に取得し、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要については、「注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、上半期(4月~9月)に比べ下半期(10月~3月)の売上高の割合が高くなります。

1 助成金収入

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、同感染症対策事業補助金を助成金収入として営業外収益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、同感染症対策事業補助金を助成金収入として営業外収益に計上しております。

2 物流移転費用

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

売上に応じて拡大する物流委託料を、内製による固定費化で物流費用の削減を図るとともに、物理的な在庫の一元化により店舗・EC間の在庫の連携強化を図り、消化率の一層の向上を目的として、2021年5月に兵庫県尼崎市に内製による物流センターを開設しました。当該物流拠点の開設に伴い、外部倉庫に預託していた商品や資材等の移転に伴い発生した費用を、物流移転費用として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	7,606千円	48,312千円
のれん償却額		23,553

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、第三者割当増資(金銭以外の財産の現物出資による方法(デット・エクイティ・スワップ))により、資本金が404,800千円、資本準備金が404,800千円増加し、また、第16回新株予約権の権利行使により、資本金が42,548千円、資本準備金が42,548千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,650,448千円、資本剰余金が1,968,530千円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 和泉商事有限会社

事業の内容 不動産賃貸業

企業結合を行った主な理由

当社の抜本的な経営再建のために、アパレル事業を大幅に規模縮小し、多額の赤字を解消するとともに、不動産事業を第2の柱事業として拡大を図ることとし、全国に約70の収益物件を所有し、安定収益を計上する和泉商事の全株式を取得することを決定いたしました。

企業結合日

2022年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務契約により非開示といたしますが、取得価額は第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議のうえ、妥当な金額を算出して決定しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 149,512千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,318,995千円

なお、発生したのれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

株式取得契約に基づく投資額が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによるものです。

償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 628,906千円

固定資産 6,302,688 "

資産合計 6,931,594 "

流動負債 252,248 "

固定負債 5,487,426 "

負債合計 5,739,675 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	864,592		28,442	893,034		893,034
その他の収益(注)2		16,442		16,442		16,442
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	864,592	16,442	28,442	909,477		909,477
計	864,592	16,442	28,442	909,477		909,477
セグメント利益又はセグメント 損失()	142,021	8,853	14,047	147,215		147,215

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	881,666		21,195	902,861		902,861
その他の収益(注)4		199,803		199,803		199,803
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	881,666	199,803	21,195	1,102,665		1,102,665
計	881,666	199,803	21,195	1,102,665		1,102,665
セグメント利益又はセグメント 損失()	121,797	59,597	20,432	82,633	173,065	255,698

(注)1. 報告セグメントの利益は、営業損失(のれんの償却前)ベースの数値であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 173,065千円には、のれん償却額 23,553千円、子会社株式取得関連費用 149,512千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表計上額
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
当期償却額		23,553		23,553		23,553
当期末残高		1,295,442		1,295,442		1,295,442

(注) 1. 2022年4月1日付で和泉商事有限会社の株式を取得したことに伴い1,318,995千円発生しております。

2. 発生したのれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

さらに上記に伴い、2022年4月1日よりマネジメントアプローチの観点から現状の管理会計上の区分に合わせるべく、本社費用の各セグメントへの配賦方法の変更を行いました。

具体的には、本社費用から、のれん償却費及び子会社株式取得関連費用を除いた残りの費用につきまして、合理的な基準で各セグメントに配賦するものとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分及び利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、和泉商事有限会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産事業」のセグメント資産が5,444,399千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	1円10銭	2円8銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	161,350	316,310
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	161,350	316,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,951	151,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社キムラタン
取締役会 御中

監査法人 Ks Lab.

大阪府大阪市

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 松 岡 繁 郎

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 平 松 了

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第1四半期連結累計期間において255百万円の営業損失及び316百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している、また流動負債が流動資産を超過している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。